

財政のあらまし

（令和五年六月）

財政のあらまし

令和5年6月

山梨県

山梨県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様に広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和5年度当初予算及び6月までの補正予算並びに令和4年度下半期の補正予算の状況について、お示しさせていただきます。

令和5年度当初予算は骨格的予算として編成しましたが、6月補正予算は、公約実現に向けた本格的政策予算であり、肉付け予算としては最大規模となる507億円余の予算を編成しました。

本県が目指す「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、取り組みの方向性の第1の柱となるのは、「ふるさと強靱化」です。

これは、人々を感染症や自然災害の脅威から守り抜くための取り組みを進めていくことはもちろんのこと、そこに留まるものではなく、生活を取り巻く様々な不安や恐怖から解放されるためのセーフティネットを強く、広く張り巡らせるべき取り組みも包含するものです。

また、第2の柱となる「『開の国』づくり」については、道路交通体系の整備など目に見える物理的な「開化」と同時に、多様な背景をもつ様々な人々が集い、それぞれの個性を尊重し、尊重されながら、活躍できる社会環境づくりを進めて参ります。

この2つの方向性を基に、本県らしい「豊かさ」を量、質、面で築いていきます。

今後とも、県民の皆様の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和5年6月

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎

目 次

令和5年度当初・補正予算のあらまし

1	予算編成の基本的な考え方	2
(1)	国の予算・地方財政計画の状況	2
(2)	本県財政の状況	2
(3)	令和5年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4)	令和5年度6月補正予算編成の基本的な考え方	2
(5)	令和5年度6月現計予算規模	3
2	一般会計予算の概要	4
(1)	歳入予算の状況	4
(2)	歳出予算の状況	9
3	特別会計予算の概要	11
4	主要事業の概要	13
(1)	強靱な「やまなし」をつくる道	13
(2)	活力ある「やまなし」をはぐくむ道	16
(3)	開かれた「やまなし」へつどう道	19
(4)	躍動する「やまなし」へすすむ道	21
(5)	先進地「やまなし」をかなえる道	22
○	行財政改革の取り組み	25
5	5月補正予算の概要	26

令和4年度補正予算のあらまし

1	12月補正予算の概要	28
2	12月臨時補正予算の概要	30
3	2月補正予算の概要	30
4	令和4年度最終予算規模	32

企業会計予算のあらまし	35
-------------	----

資 料 編	47
-------	----

※今回掲載の令和5年度6月補正予算については、令和5年6月末日現在、県議会に提案中です。

令和5年度当初・補正予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 国の予算・地方財政計画の状況

令和5年度の国の予算は、新型コロナウイルス感染症対策について、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るとともに、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向けた取り組みを推進することとし、具体的には、成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実、防災・減災、国土強靱化等、メリハリの効いた予算編成を行うとの考え方に基づき編成されたところです。

また、令和5年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じるとの考え方に基づき策定されました。

(2) 本県財政の状況

令和5年度の本県財政は、令和3年度末の県債残高が9,661億円にのぼり、高い水準で推移しているほか、近年は多額の財源不足が発生する年が相次ぎ、財政調整基金等の主要基金の取り崩しを余儀なくされているなど、引き続き厳しい状況にあります。

(3) 令和5年度当初予算編成の基本的な考え方

令和5年度当初予算については、知事選挙が行われたことから、骨格的予算として編成しています。予算編成の基本的な考え方は、次のとおりです。

- ① 義務的経費及び政策判断を伴わない継続事業費
現行制度に基づく年間所要額を計上。
- ② 公共事業費等
対前年度当初予算比で、公共事業費80%、県単独公共事業費70%を計上。
- ③ 新規・拡充事業など政策判断を要する経費
検討を進めた上で、6月以降の補正予算に計上。
ただし、
 - ・年度当初から着手しないと支障が生じる事業
 - ・現行の総合計画や個別計画の延長にある事業については、積極的に当初予算に計上。

(4) 令和5年度6月補正予算編成の基本的な考え方

令和5年度6月補正予算については、喫緊の課題である物価高騰対策を盛り込むとともに、公約の2つの柱である「ふるさと強靱化」と「『開の国』づくり」に向けた「豊かさ共創加速化予算」として編成いたしました。

【ふるさと強靱化】

① 公共事業の追加補正

将来にわたる社会資本整備の持続可能性を担保し、防災・減災、国土強靱化を図るための、公共事業の追加補正

② 感染症・医療提供体制

コロナの5類移行後も「必要とする人に必要な医療を届ける」感染症対応・医療提供体制の構築と、有事においても感染拡大防止と社会経済活動が両立する、感染症に強靱な地域づくり

③ 安定的に成長する経済基盤の構築

物価高騰、エネルギー価格高騰など地域経済を取り巻く情勢の悪化に対してもしなやかに対応できる経済基盤の構築

④ 生活環境の保全

- ・結婚から、出産、育児まで寄り添い、「子育て」を孤立させない切れ目のない支援
- ・誰一人取り残されることのない包摂性のある社会づくり

【「開の国」づくり】

① 「自然首都圏」の創出

上質な観光地に最先端の首都圏機能を融合し、新たな時代に求められる世界に類を見ない先進的領域を目指す「自然首都圏」の創出

② 地域を担う人財づくり

人材の育成と企業の収益向上、その先にある賃金アップが好循環する「豊かさ共創社会」を実現するための、地域を担う人財づくり

③ 地域経済の収益力向上

人々が将来の見通しに確信と安心を持てるよう、将来にわたりより大きな利益を安定的に得られる経済体質の獲得

(5) 令和5年度6月現計予算規模

このような考え方により編成した令和5年度6月現計予算の規模は、次のとおりとなっています。

なお、普通会計資料は、56ページ以降にあります。

(注)普通会計とは、一般会計と特別会計(国民健康保険特別会計を除く。)の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

令和5年度6月現計予算総括表

(単位:千円)

区 分	5 年 度			4 年 度	伸 率
	既定予算額 (A)	6月補正予算額 (B)	6月現計予算額 (A)+(B)=(C)	6月現計予算額 (D)	現計比較 (C)/(D)%
一 般 会 計	499,748,650	50,729,832	550,478,482	569,524,976	96.7
特 別 会 計 (10 会 計)	314,449,572	1,690,404	316,139,976	315,205,710	100.3
企 業 会 計 (4 会 計)	20,302,060	△298,549	20,003,511	21,733,210	92.0

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算の状況

① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

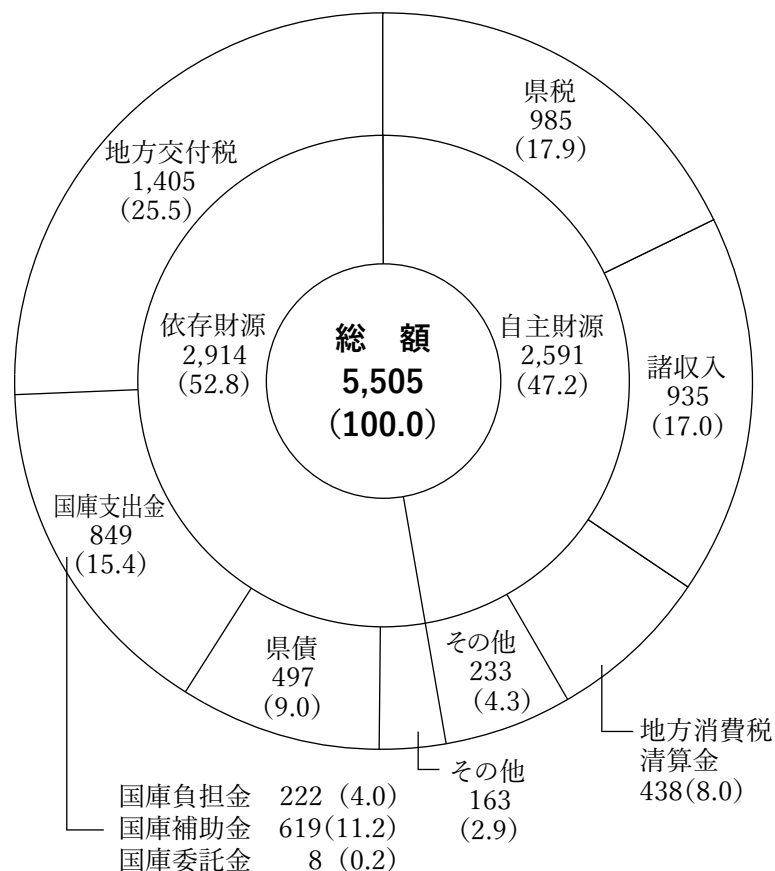
年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	6月現計 予算額 (A)	構成比 %	6月現計 予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 県 税	98,545,306	17.9	98,484,506	17.3	60,800	100.1
2 地方消費税清算金	43,834,837	8.0	40,107,009	7.0	3,727,828	109.3
3 地方譲与税	15,612,124	2.8	15,403,034	2.7	209,090	101.4
4 地方特例交付金	484,001	0.1	518,001	0.1	△ 34,000	93.4
5 地方交付税	140,538,551	25.5	135,246,000	23.7	5,292,551	103.9
6 交通安全対策特別交付金	238,000	0.0	258,000	0.0	△ 20,000	92.2
7 分担金及び負担金	2,446,904	0.5	1,982,437	0.4	464,467	123.4
8 使用料及び手数料	7,000,005	1.3	7,201,456	1.3	△ 201,451	97.2
9 国庫支出金	84,867,246	15.4	105,875,866	18.6	△ 21,008,620	80.2
10 財産収入	592,961	0.1	502,626	0.1	90,335	118.0
11 寄附金	192,252	0.0	166,710	0.0	25,542	115.3
12 繰入金	12,959,568	2.4	14,732,991	2.6	△ 1,773,423	88.0
13 繰越金	1	0.0	1	0.0		100.0
14 諸収入	93,490,726	17.0	98,382,339	17.3	△ 4,891,613	95.0
15 県債	49,676,000	9.0	50,664,000	8.9	△ 988,000	98.0
合 計	550,478,482	100.0	569,524,976	100.0	△ 19,046,494	96.7

② 性質別内訳

(単位:億円()内は構成比%)

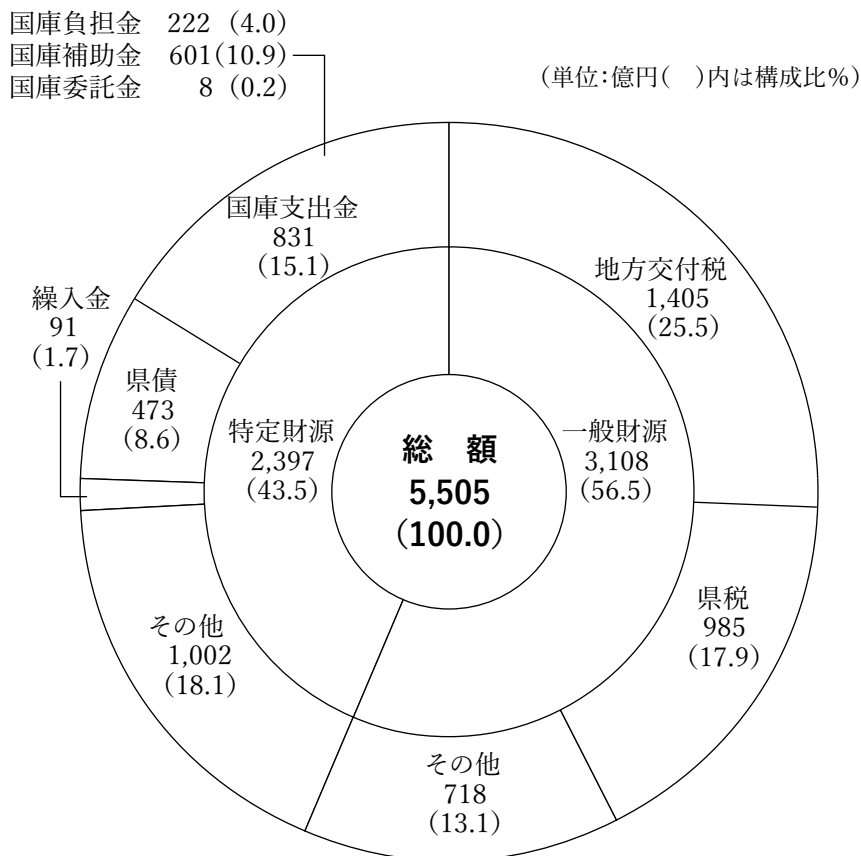
自主財源と依存財源

県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。



一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金や負担金、繰入金など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

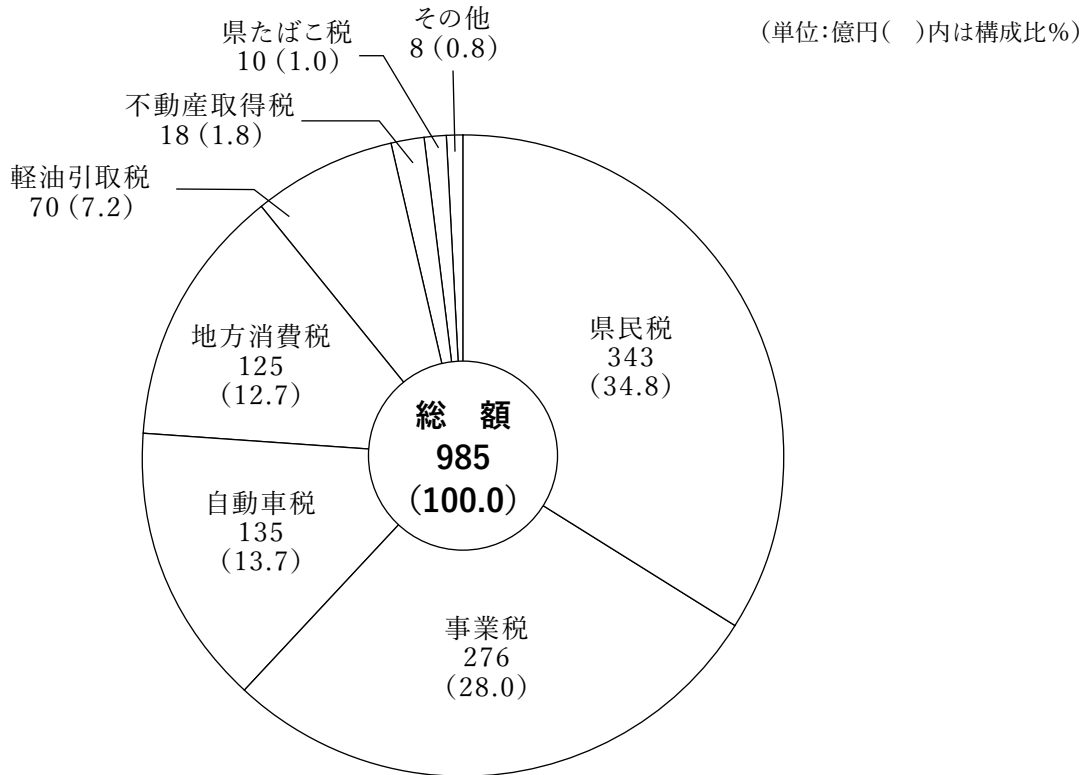


③ 主な歳入項目の状況

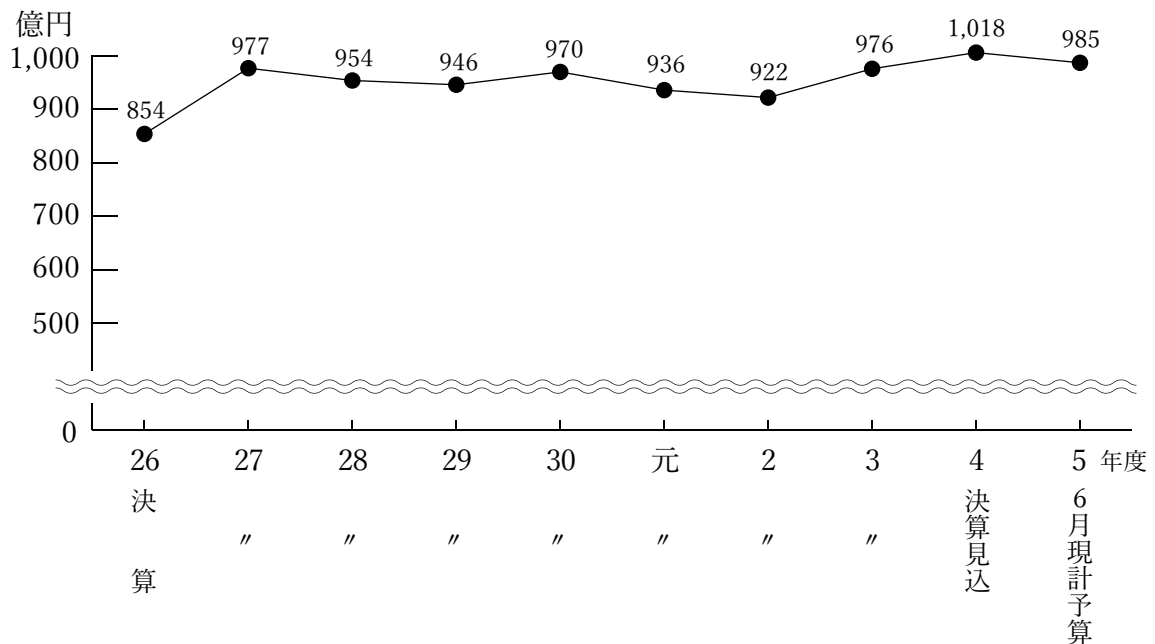
県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様に納めていただく税です。県税には、現在11種類の税目があります。

◆ 令和5年度計上額



◆ 県税収入の推移

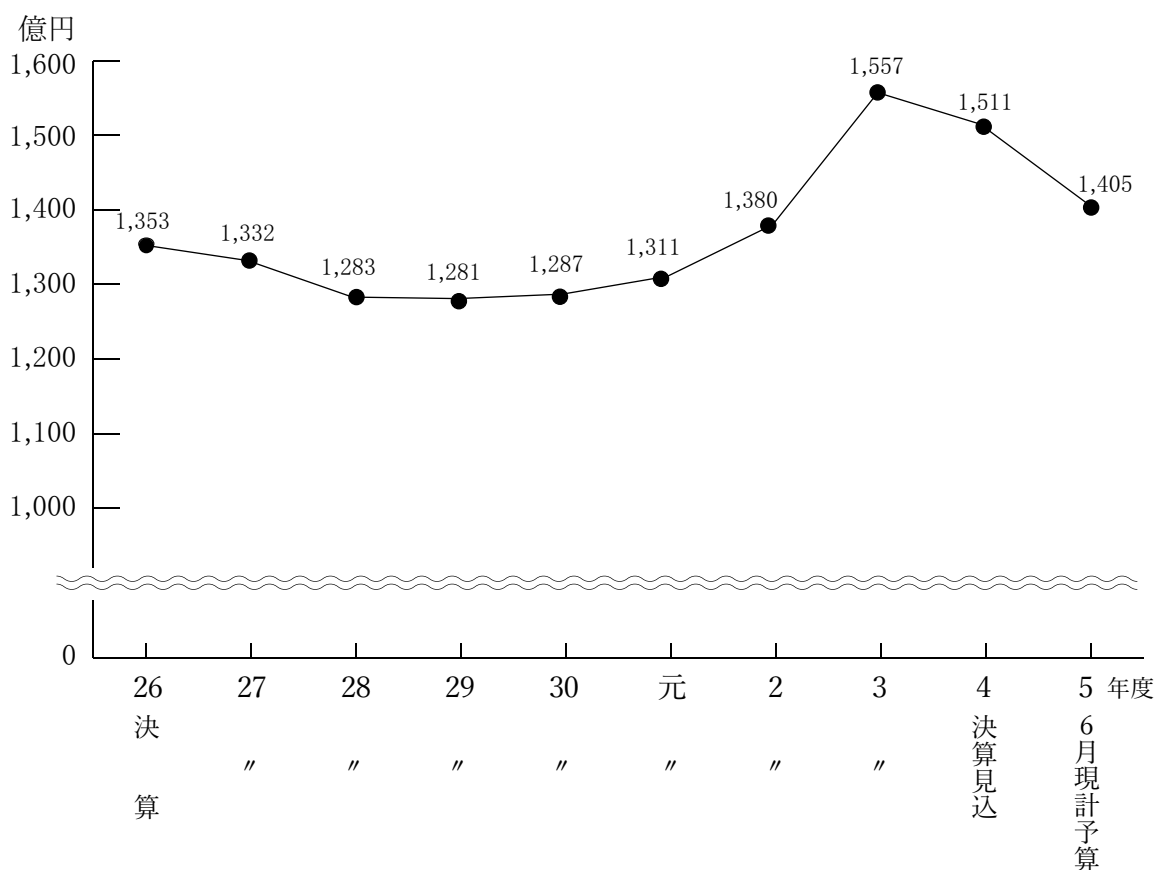


地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起っています。これをそのままにしておくと、地方公共団体の間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

◆ 地方交付税の推移



県 債

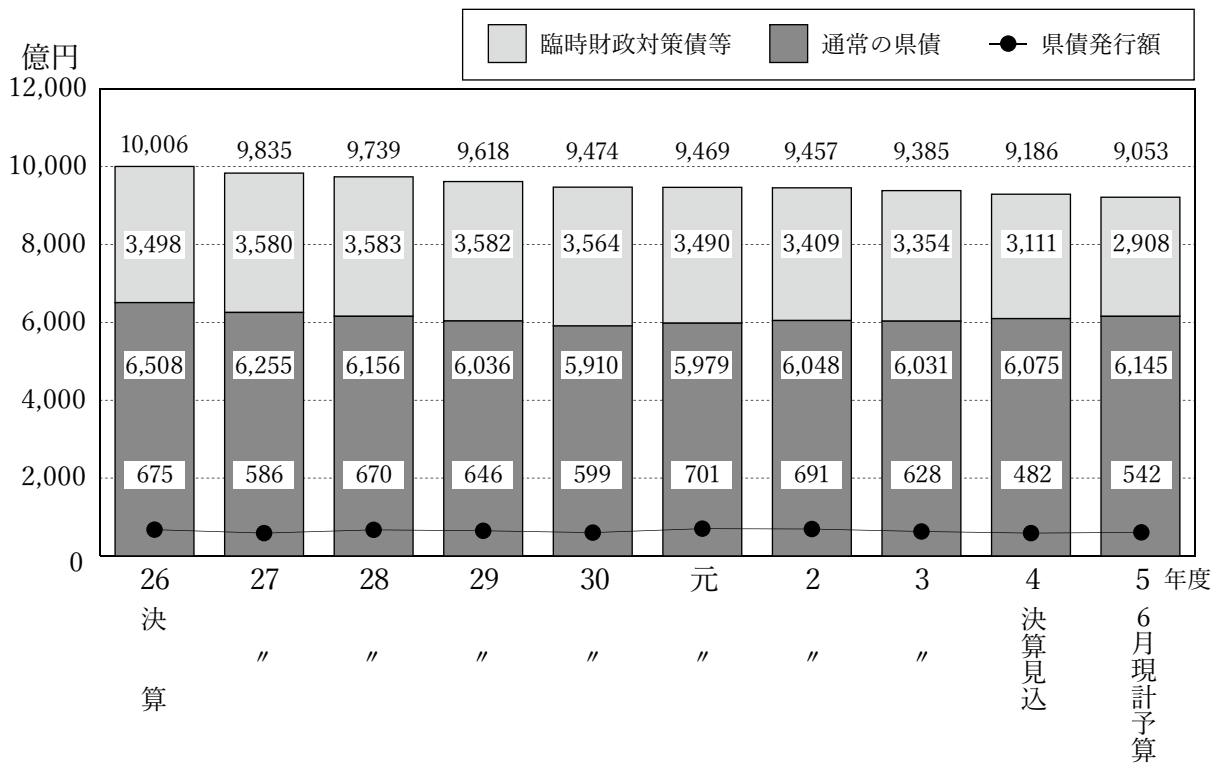
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

本県の平成26年度からの一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

実質交付税である臨時財政対策債等の残高が減少していることから、県債残高の総額は減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補填されるものがあることから、実質的な負担は令和3年度決算で42.8%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移(一般会計)



(注) 令和5年度発行額は、事業の繰越に伴い199億円を令和6年度へ繰り越すものとして見込んでいる。

◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時期的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を1,000億円としています。

なお、令和5年3月末日現在において、一時借入金はありません。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等に、商工費は商業や工業の振興等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位:億円()内は構成比%)

		総 額 5,505							
令和5年度		877 (15.9)	810 (14.7)	795 (14.4)	738 (13.4)	713 (13.0)	384 (7.0)	274 (5.0)	914 (16.6)
		教育費	土木費	商工費	民生費	公債費	諸支出金	衛生費	その他
令和4年度		887 (15.6)	746 (13.1)	845 (14.8)	663 (11.6)	716 (12.6)	374 (6.6)	544 (9.5)	920 (16.2)
		総 額 5,695							

性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者等を援助するための支出であり、補助費等は、様々な団体への補助金や報償費等の支出です。また、人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。

さらに、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出であり、貸付金は、地域住民の福祉増進を目的に、直接あるいは間接に現金の貸付けを行うための支出です。

(単位:億円()内は構成比%)

		総 額 5,505					
令和5年度		1,318 (23.9)	1,096 (19.9)	1,032 (18.8)	863 (15.7)	712 (12.9)	484 (8.8)
		扶助費 補助費等	人件費	投資的経費	貸付金	公債費	その他
令和4年度		1,419 (24.9)	1,149 (20.2)	926 (16.3)	901 (15.8)	715 (12.5)	585 (10.3)
		総 額 5,695					

県民一人当たりの支出内訳

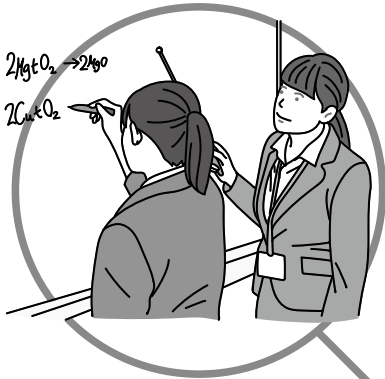
住宅・公園・道路に
100,165円(14.7%)



福祉・保健・医療に
125,167円(18.4%)



教育・文化に
108,446円(15.9%)



合計
680,572円
(人口:808,847人 令和5年3月末現在)



農林水産業の発展に
33,041円(4.9%)

犯罪・交通事故防止に
27,298円(4.0%)



商工業の発展に
101,547円(14.9%)



県債の返済に
88,180円(13.0%)



その他
96,728円(14.2%)



3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は10会計です。

特別会計の本年度の6月現計予算は、次表のとおり、総額3,161億3,998万円となっており、前年度6月現計予算と比較して9億3,427万円、0.3%の増となっています。

(単位:千円)

区 分 会 計 名	5年度6月現計 (A)	4年度6月現計 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
恩賜県有財産	7,822,327	8,117,309	△ 294,982	96.4
災害救助基金	264,565	257,581	6,984	102.7
母子父子寡婦福祉資金	143,145	119,249	23,896	120.0
中小企業近代化資金	2,197,071	2,251,784	△ 54,713	97.6
市町村振興資金	1,940,358	2,000,358	△ 60,000	97.0
県税証紙	761,737	1,093,025	△ 331,288	69.7
集中管理	103,076,232	101,837,989	1,238,243	101.2
林業・木材産業改善資金	84,005	84,089	△ 84	99.9
公債管理	123,421,828	124,704,123	△ 1,282,295	99.0
国民健康保険	76,428,708	74,740,203	1,688,505	102.3
計	316,139,976	315,205,710	934,266	100.3

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営及び分収林事業に係る財産の管理を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子父子寡婦福祉資金

母子・父子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税種別割、自動車税環境性能割に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

国民健康保険

国民健康保険の安定的な財政運営等を確保しながら、市町村の保険給付に要する費用について交付等を行う会計です。

4 主要事業の概要

(1) 強靱な「やまなし」をつくる道

① 感染症に強靱な地域づくり

(単位:千円)

事業名	内容	金額
やまなし感染管理支援チーム派遣事業費	感染拡大の防止や医療提供体制の強化を図るため、専門チームをクラスター発生施設などへ派遣。	46,457
ウイルス性肝炎等重症化予防推進事業費	B型、C型肝炎ウイルス感染者などの重症化防止を図るため、早期発見、早期治療につなげる取り組みを実施。	7,185
下水サーベイランス体制構築事業費	感染症の発生動向を把握し、迅速な対応につなげるため、下水処理場において定期的なモニタリング調査を実施。	14,296
甲府市保健所体制強化事業費補助金	甲府市保健所の体制を強化するため、職員の確保などに要する経費に対し助成。	14,097
新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業費	感染拡大の防止や医療提供体制の強化を図るための取り組みを実施。	665,000
新型コロナウイルス検査体制強化事業費	新型コロナウイルス感染症患者の早期発見、早期治療を徹底するため、県内全域における検査体制を構築。	207,669
外来対応医療機関確保事業費補助金	新たに新型コロナウイルス感染症の外来対応を開始する医療機関が行う医療機器整備などに対し助成。	38,000
新型コロナウイルスワクチン接種相談窓口設置事業費	新型コロナウイルスワクチン接種に係る専門的な相談への対応を行うため、電話相談窓口を設置。	36,651
新型コロナウイルスワクチン接種記録システム登録支援事業費	ワクチン接種の円滑化を図るため、医療機関が行うワクチン接種記録システムへの登録を支援。	35,088
感染症措置費	感染症患者の入院医療費を負担。	102,097
やまなしグリーン・ゾーン新規登録施設支援事業費補助金	グリーン・ゾーン新規登録施設が行う感染症対策の取り組みに対し助成。	17,500
グリーン・ゾーン プレミアム認証制度推進事業費	国際衛生基準(WH S R)との互換性認定を受け、取り組みの効果検証を実施。	24,211
感染症対策センター移転事業費	新型コロナウイルス感染症対策に伴い不足する本庁舎の執務室などを確保するための改修を実施。	304,812
新型コロナウイルス感染症患者等救急搬送体制整備事業費補助金	患者搬送時の感染リスクを低減するため、消防機関が使用する防護具の確保に対し助成。	57,921
介護・障害福祉サービス継続支援事業費	感染症発生時のサービス提供を継続するため、施設の消毒や人員確保などを支援。	1,046,776

事業名	内容	金額
二次救急病院等感染拡大防止支援事業費補助金	医療の現場における感染拡大の防止や診療体制の確保などを図るための取り組みに対し助成。	300,000
E C M O等研修会開催事業費	重症患者に対応可能なE C M Oなどを扱うことのできる医療従事者を養成。	6,500
新型コロナウイルス感染症対策休業助成金	休業した感染者、濃厚接触者のうち、公的な給付金などが支給されない者に対し、助成金を交付。	154,223
峡南高等技術専門校感染対策事業費	学生の感染リスクを低減するため、実習棟の改修や空調設備などの整備を実施。	93,000

② 防災・減災、県土の強靱化

事業名	内容	金額
地域振興資金特定支援事業貸付金(市町村振興資金)	市町村が行う施設整備事業などに資金を貸付。	60,000
防災行政無線整備事業費	災害時における情報伝達手段を確保するため、防災行政無線機器を更新。	57,024
災害用備蓄在り方検討事業費	大規模広域災害を想定した備蓄の在り方について、最新の知見を用いた調査検討を実施。	12,484
災害時情報共有体制強化事業費	災害時における情報共有体制の強化を図るため、I P無線機を整備。	1,797
富士山火山広域避難対策推進事業費	富士山の噴火に備え、市町村による避難誘導が円滑に実施できるよう、広域的な避難対策を推進。	1,320
森林環境保全基金事業費	森林及び環境の保全のため荒廃した民有林の整備など。	147,125
造林費	多面的機能の発揮のため、民有林及び県有林において間伐などの森林整備を推進。	82,353
国庫補助林道整備事業費	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	525,142
県単独林道整備事業費	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	184,447
治山事業費	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施。	1,395,010
災害廃棄物処理対応力向上事業費	災害廃棄物の処理を迅速に行うため、市町村などを対象とした実践的訓練を実施。	3,399
県営土地改良事業費	施設の長寿命化を図るため、かんがい排水事業を実施。	213,886

事業名	内容	金額
農地防災事業費	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、各種防災事業を実施。	496,941
道路整備事業費	国県道の道路、橋りょうなどを整備。	13,928,745
河川事業費	河川の氾濫を防止するため、各種河川事業を実施。	2,519,275
釜無川流域下水道事業費	釜無川流域下水道の整備。	3,216
砂防事業費	土砂災害を未然に防止するため、各種防災工事を実施。	2,689,407
街路事業費	都市の根幹となる県道などについて、計画的に街路を整備。	2,116,073
都市公園建設費	レクリエーション活動や休養の場となる公園の整備。	870,447
県営住宅建設事業費	老朽化した既設県営住宅の整備。	897,072

③ 地域経済基盤の強靱化

事業名	内容	金額
試験研究費(成長戦略枠)	産業界や県民ニーズにより的確に対応するための研究を実施。	56,240
国庫補助林道整備事業費	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	419,100
省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金	事業者のエネルギーコストの削減を図るため、省エネ・再エネ設備の導入を支援。	2,133,000
事業継続力強化計画策定支援事業費	中小企業者などが行う事業継続力強化計画の策定を支援。	77,662
地域商業にぎわい創出支援事業費補助金	地域商業を活性化し、地域に賑わいを創出するため、市町村などが行う取り組みに対し助成。	10,000
重要病害虫防除費	テンサイシストセンチウのまん延を防止するため、ほ場の土壌消毒を実施。	12,203
もも産地競争力強化支援事業費補助金	米国産ももの輸入解禁に備え、県内もも農家が行う優良品種への改植などを支援。	87,342
県営土地改良事業費	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業などの土地改良事業を実施。	1,335,213

事業名	内容	金額
農道整備事業費	農産物の流通効率化、農村地域の環境改善に資する各種農道整備事業を実施。	205,697
農地集積・集約化促進支援事業費	担い手への農地集積などを加速化させるため、市町村が策定する地域計画の実現に向けた取り組みを支援。	20,000

④ 安全・安心、快適なまちづくり

事業名	内容	金額
再犯防止対策推進事業費	犯罪をした者が地域社会で孤立しないよう、市町村担当者などを対象とした研修会を開催。	478
不活動宗教法人対策推進事業費	不活動宗教法人を確実に把握し、整理を加速化するため、実態調査を実施。	8,944
救急安心センター設置費	救急車利用の適正化に向けた電話相談窓口を設置。	11,872
市街地再開発事業費補助金	中心市街地の安全で快適な都市環境を創造するため、甲府市の再開発事業に対し助成。	194,500
イノベーション人材育成事業費	D Xを活用して課題を解決し、新たな価値を生み出す人材を育成。	59,180
駐在所等建設費	県民生活の安全を確保するため、駐在所などを整備。	179,069
機動センター建設事業費	県民の安全・安心を確保するため、科学捜査、初動捜査の拠点を整備。	92,050
交通安全施設整備費	歩行者などの交通安全を確保するため、計画的、重点的に交通安全施設を整備。	118,981

(2) 活力ある「やまなし」をはぐくむ道

① 子育て支援の充実と少人数教育の推進

事業名	内容	金額
子ども家庭福祉大学院運営費交付金	県立大学が設置する児童虐待対応の専門人材を育成する大学院の開設経費を交付。	18,445
子育て支援員認定資格研修会開催事業費	小規模保育事業などの適切な実施を図るため、子育て支援員の資格取得に向けた研修会を開催。	221
やまなし手ぶら保育導入支援事業費補助金	保育所などにおける使用済みおむつの廃棄までの保管場所の整備に対し助成。	31,828

事業名	内容	金額
4・5歳児等保育・教育推進事業費補助金	私立幼稚園が行う4・5歳児などを担当する職員の確保に対し助成。	7,050
子ども・子育て「みんなで応援」推進事業費	子育てに社会全体で取り組む機運の醸成を図るための取り組みを実施。	364
児童厚生施設等整備費補助金	放課後児童クラブなどの整備に対し助成。	6,746
新生児聴覚検査体制強化事業費	聴覚障害を早期に発見し、療育につなげるため、検査体制を強化。	5,708
生涯を通じた妊娠・出産支援体制強化事業費	誰もが安心して妊娠・出産ができるよう、不妊治療助成や相談窓口の設置などを実施。	33,589
ヤングケアラー広報啓発事業費	家事や家族の世話を日常的に行っている児童生徒などへの理解を促進するためのフォーラムを開催。	1,900
児童養護施設等体制強化事業費補助金	児童指導員の負担軽減を図るため、社会福祉法人などが行う補助者の雇用に対し助成。	8,877
令和のやまなし教育活動モデル推進事業費	25人学級導入の影響が及ばない市町村が実施する地域の強みを生かした特色ある取り組みを支援。	31,500

② 共生社会化の推進

事業名	内容	金額
山梨県ミナスジェライス州姉妹県州締結50周年記念事業費	友好訪問団の派遣など。	12,556
ベトナム友好交流推進事業費	外交樹立50周年を契機に互恵関係構築に向けた友好訪問団の相互派遣などを実施。	21,937
JET地域国際化塾開催事業費	本県で語学指導を行う外国青年などと地域おこしに取り組む県民との交流イベントを開催。	1,690
やまなし共生社会推進事業費	多様な価値観を認め合う意識を醸成する取り組みを実施。	5,646
多文化共生社会推進事業費	国籍や民族の違いを超えて誰もが活躍できる社会を実現するための取り組みを実施。	15,170
手話言語理解促進事業費	手話言語に対する理解促進を図る取り組みを実施。	3,449
動物愛護指導センター運営費	動物愛護専用ポータルサイトを構築。	3,410
人と動物の共生社会推進事業費	動物の殺処分数減少に向けた取り組みを実施。	4,861

事業名	内容	金額
ワールド・ワイド・ラーニング コンソーシアム構築事業費	グローバル人材を育成するため、国内外の高校・大学や企業などと連携した実践研究を実施。	8,400
山梨県忠清北道姉妹県道締結30 周年記念青少年交流事業費	友好青少年訪問団を受入。	5,055

③ 生活基盤の保障

事業名	内容	金額
地域福祉重層的支援体制整備事業費	福祉分野の複雑化・複合化したニーズに対応するため、市町村における包括的な支援体制の構築を支援。	2,174
福祉施設等物価高騰対策支援金	物価高騰の影響が大きい福祉施設などを支援するため、支援金を支給。	5,073,724
生活保護システム運営費	生活保護システムを改修。	3,177
地域医療介護総合確保基金積立金(介護)	地域の介護を推進するため、基金に積み立てを実施。	2,119,194
地域医療介護総合確保基金事業費(介護)	地域の介護を推進するため、市町村が行う施設整備に対する助成など。	2,412,607
介護福祉総合支援センター事業費	介護待機者ゼロ社会を実現するため、介護事業所や家族介護者への支援体制を強化。	430
訪問看護業務効率化モデル事業費補助金	訪問看護事業所において電子版かかりつけ連携手帳を活用したモデル事業を実施。	17,510
老人福祉施設等防災減災対策推進事業費補助金	利用者の安全・安心を確保するため、非常用自家発電などの整備に対し助成。	169,958
障害者就労支援施設工賃向上推進事業費	障害者の工賃向上を図るため、就労支援施設と企業とのマッチングや経営改善を支援する取り組みを実施。	2,706
手話言語理解促進事業費(再掲)	手話言語に対する理解促進を図る取り組みを実施。	3,449
障害児(者)福祉施設整備費補助金	社会福祉法人などが行う障害児(者)施設の整備に対し助成。	276,646
強度行動障害者支援体制強化事業費	事業所職員に強度行動障害者対応の助言を行うコンサルタントを派遣。	1,871
子どもの安心・安全対策支援事業費	送迎時の子どもの安全対策を強化するための取り組みを実施。	10,063
あけぼの医療福祉センター在り方検討事業費	医療的ケア児などへの将来にわたる支援体制整備に向け、センターの在り方を検討。	12,375

事業名	内容	金額
医師資格証取得促進事業費	医師資格証の普及促進に向けた取り組みを実施。	3,146
病院群輪番制病院設備整備費補助金	病院群輪番制病院の医療機器整備に対し助成。	96,568
遠隔診療体制緊急整備促進事業費	適切な遠隔診療を受けることができる体制を整備。	16,360
やまなしデータ医療推進事業費	データ医療を推進するためシステム改修やP R動画の制作を実施。	22,572
へき地医療拠点病院設備整備費補助金	へき地医療拠点病院の医療機器などの整備に対し助成。	110,000
へき地見守りシステム整備モデル事業費	へき地医療拠点病院を中核として健康観察などを行う見守りシステムを構築。	5,458
地域医療介護総合確保基金事業費(医療)	医療提供体制と介護支援・サービス提供体制を構築するため、従事者確保に向けた取り組みなどを実施。	48,610
口腔保健支援センター事業費	口腔の健康づくりに関する施策を総合的、計画的に推進するための取り組みを実施。	2,544

④ 困難からの脱却・再挑戦に開かれた社会づくり

事業名	内容	金額
依存症対策推進事業費	依存症対策を効果的に推進するため、支援団体の活動強化に向けた取り組みに助成。	8,726
女性・若者向け自殺対策強化事業費	増加している女性と若者の自殺に歯止めをかけるため、相談窓口の広報を強化。	3,058
子どもの貧困対策生鮮食料等確保支援体制整備費補助金	子ども食堂が安定的に生鮮食料などを確保できるよう、保管場所の整備に対し助成。	12,000

(3) 開かれた「やまなし」へつどう道

① 海と空に開かれた「開の国」交通ネットワークの充実

事業名	内容	金額
リニア見学センター改修費	来館者の満足度向上と誘客促進を図るため、エレベーターやジオラマなどを改修。	97,689
空飛ぶクルマ社会実装検討事業費	次世代空モビリティを活用したビジネスモデルの実現可能性を検討。	13,676

事業名	内容	金額
空飛ぶクルマ理解促進事業費	次世代空モビリティ関連ビジネスへの参入に向けて県内企業の意識を醸成する取り組みを実施。	17,685
空港整備調査研究事業費	リニア開業による新たな航空需要を見据え、本県への空港整備の可能性と課題について調査を実施。	13,785
市町村自主運営バス補助金	廃止路線代替バスの運行に対し助成。	4,500
甲府中央スマートインターチェンジ(仮称)用地事務受託事業費	中日本高速道路株式会社からの受託による用地取得。	7,747

② 「自然首都圏」創出のための基盤整備

事業名	内容	金額
富士山登山鉄道構想事業化検討費	「富士山登山鉄道構想」の具体化に向け、官民の役割分担、整備手法などを検討。	62,024
富士五湖自然首都圏フォーラム運営事業費	観光リゾート地と首都圏機能を融合させた「自然首都圏」の実現に向けたフォーラムを運営。	9,963
「デジタル県民」調査研究事業費	最新のデジタル技術を活用し、関係人口の創出と地域振興を図るための調査・研究を実施。	10,000
やまなしの森国際交流事業費	国際交流の推進を図るため、富士山麓において記念植樹などを実施。	16,820
しらべて安心インスペクション普及促進事業費	インスペクション(建物状況調査)の普及に向けた取り組みを実施。	5,765
空き家対策総合事業費	居住環境の整備改善を図るため、空き家対策を総合的に推進。	64,628

③ 「上質な空間」づくり

事業名	内容	金額
やまなしSDGs発信事業費	県民及び事業者に対しSDGs達成に向けた意識を醸成する取り組みを実施。	15,000
気候変動適応策普及啓発事業費	気候変動の本県への影響を分析するとともに、被害を軽減させる適応策の普及啓発を実施。	15,125
やまなし水素エネルギー普及啓発事業費	クリーンエネルギーの導入拡大を図るため、水素エネルギーに関するPRを実施。	9,952
電気自動車等導入促進事業費補助金	電気自動車などの導入に対し助成。	29,460

事業名	内容	金額
脱炭素化推進事業費補助金	PPA又はリース契約により太陽光発電設備などを設置する事業者に対し助成。	113,907
希少野生動植物保護事業費補助金	希少野生動植物種の保護を行う民間団体などに対し助成。	1,000
富士山世界文化遺産登録10周年記念シンポジウム開催事業費	持続可能な富士山観光に向けた意識を醸成するため、シンポジウムを開催。	11,265
五合目総合管理センター展示物整備事業費	来訪者への情報提供等の充実を図るため、多言語対応の展示物などを整備。	6,044
富士北麓駐車場再整備事業費	利用者の利便性の向上を図るため、富士北麓駐車場の補修や整備を実施。	13,989
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス推進事業費	年間のエネルギー消費量の収支がゼロとなる住宅の普及を図るためのセミナーを開催。	240

(4) 躍動する「やまなし」へすすむ道

① 地域を担う人財づくり

事業名	内容	金額
県民総DXマインド醸成事業費	全ての県民や中小企業などのDXに対する意識醸成に向けた取り組みを実施。	108,709
賃金アップ環境改善事業費補助金	中小企業者などの生産性向上に資する設備投資や人材育成を支援。	430,000
豊かさ共創社会推進事業費	働き手と企業がともに豊かさを実感できる社会の実現に向けた取り組みを実施。	86,755
工業系高校魅力発信事業費	ものづくり産業の人材確保を図るため、中学生を対象とした工業系高校の魅力発信などを実施。	10,825
若年者U・Iターン就職促進事業費	U・Iターン就職を促進するため、若年者を対象に本県で働き、暮らす魅力を発信。	7,871
やまなし就農ライフサポート事業費	新規就農を促進するため、就農に関心がある者が生産現場の理解を深める取り組みを実施。	11,279
産学官連携建設産業振興事業費	建設産業の持続的発展に向け、産学官が連携した取り組みを実施。	6,928
イノベーション人材育成事業費(再掲)	DXを活用して課題を解決し、新たな価値を生み出す人材を育成。	59,180

② 教育の充実

事業名	内容	金額
私学振興費	私立学校の教育条件の向上、修学上の経費負担の軽減を図るため、私立学校に対し助成。	35,486
やまなしICT教育推進事業費補助金	山梨大学が行うICT教育手法の研究開発や教員向け講座の開設準備などに助成。	4,620
教育情報ネットワーク更新事業費	最新のセキュリティ対策を備えた新たなネットワークを構築。	8,558
令和のやまなし教育活動モデル推進事業費(再掲)	25人学級導入の影響が及ばない市町村が実施する地域の強みを生かした特色ある取り組みを支援。	31,500
教育研究開発事業費	新たな価値を生み出す人材を育成するため、教科横断的な探究型教育課程の実践研究を実施。	1,714
高等学校情報科指導体制強化事業費	大学や企業などと連携した授業改善の取り組みを実施。	2,873
地域学校協働体制強化事業費	地域学校協働活動推進員などの配置促進に向けた取り組みを実施。	1,773
科学館スペースシアター整備事業費	科学館への誘客促進を図るため、スペースシアターの鑑賞環境を整備。	65,117

(5) 先進地「やまなし」をかなえる道

① 地域経済の収益力向上

事業名	内容	金額
コーポレートブランド「やまなし」推進に関する予算	地域経済の活性化を図るため、本県のブランド価値向上に向けた取り組みを実施。	426,139
森林組合経営基盤強化支援事業費	森林組合の経営基盤強化に向けた経営状況の調査などを実施。	9,650
金川の森公園施設長寿命化対策事業費	維持管理費の縮減などを図るため、計画的な修繕を実施。	1,995
森林文化の森づくり推進費	人と自然とがふれあうことのできる森林空間としての「森林文化の森」に歩道を整備など。	1,617
やまなしスタートアップ推進事業費	資金調達支援などスタートアップ企業の創出・誘致・定着を図る取り組みを実施。	79,447
やまなしスタートアップ支援拠点整備事業費	スタートアップ企業の支援拠点の整備に向けた設計を実施。	31,462

事業名	内容	金額
やまなしスタートアップ支援拠点プレスタジオ事業費	支援拠点の円滑な始動に向けた取り組みを実施。	17,573
産業技術センターものづくり支援機能強化事業費	製造業の高付加価値化に必要な設備を整備。	883,547
やまなしイノベーション創出事業費補助金	中小企業の研究開発や小規模事業者の経営革新や事業承継などに向けた取り組みに対し助成。	40,000
メディカル・デバイス・コリドー創生事業費	医療機器関連産業の集積を図るため、県内企業の機器開発や部材供給などを支援。	22,181
水素・燃料電池分野基幹産業化推進事業費	水素・燃料電池関連産業の基幹産業化を図るため、県内企業の機器開発や部材供給などを支援。	17,415
産業集積促進助成金	産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者などに助成金を交付。	789,916
市町村等工業団地基盤整備費補助金	企業立地を促進するため、市町村などが行う工業団地造成の取り組みを支援。	61,098
企業立地適地調査費	本県への企業誘致を推進するため、企業のニーズ調査を実施。	3,300
宝石美術専門学校費	ホームページのリニューアルなど。	10,336
ジュエリーミュージアム費	映像・音響機器の更新。	14,948
宿泊施設DX強化推進事業費	宿泊施設の業務効率化や生産性向上を図り、従業員の賃上げにつなげるため、DXに取り組む事業者を支援。	64,302
やまなしスイーツ王国推進事業費	スイーツによる誘客促進を図るため、販売拠点の整備などを実施。	15,489
峡南地域観光振興事業費	峡南地域の観光振興を図るため、地元自治体と連携した取り組みを実施。	4,510
観光施設維持補修費	観光客の安全・安心を確保するための改修を実施。	22,224
美術館附属デザインセンター整備検討事業費	地場産業などの高付加価値化を推進するため、センターの設置に向けた調査検討を実施。	19,960
やまなし農業基本計画策定費	今後の農業政策の基本計画を策定。	1,177
バイ・ふじのくに物産市等開催費	静岡県と連携した県産農畜産物の消費及び販路拡大を図るための取り組みを実施。	4,350
やまなしGFPグローバル産地づくり推進事業費補助金	県産果実の輸出拡大を図るため、民間事業者の輸出モデルの構築に向けた取り組みを支援。	5,500

事業名	内容	金額
有機転換推進事業費補助金	環境への負荷低減を図るため、有機農業への転換を行う農業者を支援。	204
規格外農産物活用推進事業費	規格外農産物を活用した新たなビジネスモデルの創出に向けた実態調査を実施。	1,981
やまなし農山村発イノベーション整備事業費補助金	地域資源を活用した新事業や付加価値を創出する取り組みに対し助成。	48,830
果樹苗木生産体制強化事業費	総合農業技術センターに苗木生産に必要な施設を整備。	57,018
やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	農産物の産地競争力の強化を図るため、高収益化や低コスト化に向けた取り組みに対し助成。	86,150
「やまなし野菜」推進事業費	本県の特徴ある野菜のブランド化に向けたニーズ調査などを実施。	4,990
企業参入型野菜産地強化事業費補助金	農地所有適格法人が行う施設整備に対し助成。	404,074
グラスフェッドビーフ実証事業費	牧草を与えて育てた県産牛の生産に向けた肥育技術の実証などを実施。	7,144
ジビエ供給力向上事業費補助金	捕獲したニホンジカのジビエへの利活用を推進し、供給力を強化するための取り組みに対し助成。	60,601
ペレット堆肥活用促進事業費	農業の省力化・低コスト化を図るため、八ヶ岳牧場にペレット堆肥を製造する施設を整備。	132,000
富士の介生産力強化事業費	県が開発した「富士の介」の生産拡大を図るため、水槽、自動給餌機などを整備。	8,749
やまなし花き振興計画策定費	花き産業及び花き文化の振興計画を策定。	259

② 文化・芸術の振興

事業名	内容	金額
地域振興資金魅力向上事業貸付金(市町村振興資金)	市町村が行う施設改修事業に対し資金を貸付。	300,000
信玄公祭り甲州軍団出陣第50回開催記念事業費補助金	節目となる第50回信玄公祭りの開催に対し助成。	57,492
やまなしメディア芸術AWARD開催費	国内外から公募するメディア芸術作品のコンテストなどを開催。	22,701
県立美術館新たな鑑賞体験創出事業費	県立美術館において新たな鑑賞方法を提供するため、デジタル技術を活用した取り組みを実施。	16,068

事業名	内 容	金 額
博物館案内標識修繕費	利用者の利便性の向上を図るため、案内標識を改修。	5,093

③ スポーツの振興

事業名	内 容	金 額
スポーツ・他産業連携調査検討事業費	観光などの他産業との連携により収益を生み出す取り組みの調査検討を実施。	7,366
やまなしパラスポーツセンター(仮称)整備事業費	パラスポーツの拠点施設として青少年センター体育館を改修。	827,053
小瀬スポーツ公園陸上競技場等改修事業費	日本陸上競技連盟の公認更新に対応するための陸上競技場の改修など。	429,752
都市公園スポーツ施設機能強化事業費	スポーツ大会などの誘致による地域活性化を図るため、県立施設の備品を整備。	73,297
「ちょいトレ」プロジェクト推進事業費	身近な公園などに簡易な健康器具を設置。	115,150
サイクル王国やまなし推進事業費	安全で快適な自転車利用環境を創出するための検討など。	92,668

○ 行財政改革の取り組み

① 全ての県民・あらゆる主体との連帯に基づく県政の推進

事業名	内 容	金 額
知事と語る会開催費	首都圏に在住する本県にゆかりのある財界人などと知事が意見交換を実施。	1,668
総合計画策定費	本県の長期的展望と今後4年間の具体的な施策を示した県政運営の新たな指針となる総合計画を策定。	7,375
日韓知事会議開催費	日韓知事会議を開催するとともに、これを好機に、本県の魅力を韓国に発信。	4,000
県政広報番組強化事業費	重要施策などについて対談番組を通じてわかりやすく発信。	39,900
戦略的広報推進事業費	県政情報の発信力を強化し、機動的な広報を推進する取り組みを実施。	59,568
対話活動費	「知事と語る やまなしづくり」の開催。	422

事業名	内容	金額
市町村振興資金貸付金	市町村が行う公共施設の整備などに資金を貸付。	750,000

② 県有資産や地域資源の可能性の発揮

事業名	内容	金額
ふるさと納税市町村支援事業費	県全体の寄附金受入額の増加を図るため、市町村が行う新たな特産品の開発などを支援。	10,000

③ 時代の変化に対応した県庁マネジメントの実践

事業名	内容	金額
D X推進体制強化事業費	民間の技術やノウハウを取り入れ、県施策のD Xを推進。	8,470
データ利活用基盤活用促進事業費	県が保有するデータを官民で利活用するため、データプラットフォームの機能を強化。	15,840
働き方改革に向けたI C T環境整備事業費	在宅勤務や業務効率化に向けたI C T環境の整備を実施。	255,858
農業改良資金債権管理事業費	弁護士法人などの専門性を活用し、農業改良資金の債権管理回収業務を実施。	121

5 5月補正予算の概要

5月補正予算は、県が被告となる訴訟の追行に要する予算を計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計55万円となっています。

その内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位:千円)

担当部局	金額	内容
総務部	550	訟務管理費 550